



## 平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 平井 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小林 真人

TEL 03-5475-7133

定時株主総会開催予定日 平成23年7月28日

配当支払開始予定日

平成23年7月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	11,813	5.2	3,073	1.9	3,089	1.6	1,626	6.1
22年4月期	11,224	8.9	3,015	11.3	3,040	12.8	1,532	△3.1

(注) 包括利益 23年4月期 1,628百万円 (5.5%) 22年4月期 1,543百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	13,111.58	12,870.65	25.7	37.9	26.0
22年4月期	11,600.12	11,336.50	25.5	38.8	26.9

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 9百万円 22年4月期 △183百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	8,774	6,927	78.4	55,257.83
22年4月期	7,543	5,806	76.3	46,518.04

(参考) 自己資本 23年4月期 6,875百万円 22年4月期 5,757百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	1,725	△411	△508	4,587
22年4月期	2,083	△328	△2,018	3,780

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	519	36.2	9.0
23年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	522	32.0	8.3
24年4月期(予想)	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	—	—	—

### 3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,200 ～12,600	△5.2 ～6.7	2,550 ～3,080	△17.0 ～0.2	2,550 ～3,080	△17.5 ～△0.3	1,510 ～1,830	△7.2 ～12.5	12,135.82 ～14,707.66

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年4月期	134,110 株	22年4月期	133,460 株
23年4月期	9,685 株	22年4月期	9,685 株
23年4月期	124,048 株	22年4月期	132,108 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成23年6月9日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しに向けた動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気が再び低迷する可能性が強まりました。また、依然として失業率が高水準にあるなど、厳しい状態が続いております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成23年4月30日現在における携帯電話の累計契約台数が1億2,017万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1,888万台(前期比8.2%増)となっており、全体の98.9%を占めるに至っております(注1)。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は2009年度に1兆5,206億円(前期比12.4%増)(注2)となり、依然としてマーケットは拡大しています。また、平成22年度のスマートフォン(注3)出荷台数は、855万台に拡大し、国内携帯電話端末総出荷台数の22.7%を占めており(注4)、今後はスマートフォンにおけるモバイルコンテンツ関連市場の拡大が予想されるなど、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化していく可能性も見込まれています。

このような環境の中、当社グループでは更なる収益力の創造による成長を目指して、一層の企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,813,348千円(前期比5.2%増)、営業利益3,073,468千円(前期比1.9%増)、経常利益3,089,534千円(前期比1.6%増)、当期純利益1,626,464千円(前期比6.1%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメントの情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に基づくマネジメントアプローチの導入に伴い、セグメント情報の区分を変更しております。また、前期との比較については、前期の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しております。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

(注3) iPhone やAndroid に代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

(注4) 株式会社MM総研の調査に拠っております。

#### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、新しいエンタテインメントジャンルとして当社が創造する「スピリテイメント」(注5)の普及に向けて資源を集中させる一方、それ以外の領域では、更に利益率を向上させることにより、新規事業への投資と収益性のバランスを図りながら、事業全体を成長させることを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上及び広告出稿の最適化を課題として取り組み、携帯電話向け公式コンテンツでは54サイト、PCコンテンツでは142サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における携帯電話向け公式コンテンツは463サイトとなり、月額課金会員数は222万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,920,221千円(前期比1.0%増)、セグメント利益は3,786,356千円(前期比4.7%増)となりました。

(注5) スピリテイメントとは、「スピリット」と「エンタテインメント」を合わせた造語。当社が創造するエンタテインメントの新しいジャンルで、「占い」のように太古からの原型が踏襲され、自然かつありのままの姿を意識するような純度の高い娯楽性コンテンツ。

#### ②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業につきましては、新規サイトの投入及び集客力の向上を課題として取り組み、会員数を増加させるべく前期に比べ積極的な広告出稿等を実施いたしました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにつきましては、引き続き収益及び利益の拡大に向けて努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,639,899千円(前期比26.7%増)、セグメント利益は92,513千円(前期比50.2%減)となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業につきましては、主に、「Y! Suica」や「サクッとシネマサーチ」等のサイト運営を他社と共同で行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は253,227千円(19.2%減)、セグメント利益は42,053千円(322.2%増)となりました。

(次期の見通し)

今後はフィーチャーフォン(注6)からスマートフォンへの移行が更に進むことが予想され、それに伴いモバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化していく可能性が見込まれています。今後の当社グループビジネスの方針につきましては、当社グループの強みであるコンテンツを強化するとともに親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。また、広告宣伝費を含む販売管理費の内容を最適化するなどのコスト面の見直しも推し進める一方で、今後注力していく中核分野への投資により、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

なお、今後におけるフィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行度合い、タイミングにつきましては様々な見通しがあり、当社グループにおきましても事業環境の変化を注視しつつ随時事業方針の再検討を加えていく所存であり、現時点におきましては通期の業績予想を一定の範囲をもって開示させていただいております。また、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、上記移行のタイミングについての見通しが困難なため、現時点では開示を控えさせていただきます。

平成24年4月期 通期業績見通し(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

売上高	11,200百万円～12,600百万円
営業利益	2,550百万円～3,080百万円
経常利益	2,550百万円～3,080百万円
当期純利益	1,510百万円～1,830百万円

(注6)フィーチャーフォンとは、通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,230,090千円増加し、8,774,052千円となりました。その主な要因は、のれんの減少164,235千円があったものの、現金及び預金の増加805,807千円、売掛金の増加494,801千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して108,699千円増加し、1,846,206千円となりました。その主な要因は、未払金が191,770千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,121,391千円増加し、6,927,846千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,106,609千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額1,233,483千円(前期比8.6%減)、前連結会計年度における大型連休に伴う売掛金の一時的な回収を要因とする売上債権の増加額494,801千円(前連結会計年度は344,046千円の減少)等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益2,863,543千円(前期比5.3%増)、減価償却費290,314千円(前期比26.1%増)等の増加要因から、前連結会計年度末と比較して806,194千円増加し、4,587,155千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,725,479千円(前期比17.2%減)となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1,233,483千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,863,543千円を計上した他、減価償却費290,314千円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は411,161千円(前期比25.1%増)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出344,847千円が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は508,123千円(前期比74.8%減)となりました。その主な要因は、配当金の支払額518,453千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	74.0	73.8	76.6	76.3	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	263.6	517.8	332.4	238.7	156.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61,372.9	—	—	8,197.2	638.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元につきましてはもっとも重要な課題として認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期に関しましては、平成23年4月30日の株主に対し、平成23年7月28日開催予定の第12回定時株主総会にて1株当たり普通配当4,200円の実施を付議させていただく予定であり、その場合における配当性向(連結)は、32.0%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり4,200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成23年4月30日)現在において判断したものであります。

①当社の事業内容に関するリスクについて

a. コンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向及び競合について

当社グループのコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、当社グループが提供する「占い」「デコメ」「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも多数の競合会社が存在しております。また、今後フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が当社の想定を遥かに上回るペースで進むことで、市場環境が大きく変化する可能性があります。

当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ること、また顧客データを活用した収益の多様化に努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図られない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### イ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者又は著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティ又は監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、特定の外部委託先への依存度を軽減することで、リスク分散を図っていく方針であります。

#### ウ. 特定事業者への依存について

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）の「iモード」、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」という。）の「Yahoo!ケータイ」、KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）の「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定ですが、今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,988,893	44.4	5,136,964	43.5
KDDI株式会社	1,961,039	17.5	1,972,126	16.7
ソフトバンクモバイル株式会社	1,127,028	10.0	1,045,200	8.8

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

#### エ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、コンテンツ事業売上高の0.8%（注）相当に留まっております。更に、NTTドコモ及びKDDIの回収代行が終了した場合には、料金未納者に対して情報料を直接請求することが出来るため、1件当たりの未回収情報料が数千円から数万円など高額になるユーザーに対しては、弁護士と業務委託契約を締結し、未回収情報料の請求を行っております。これにより、情報料の未回収による業績悪化リスクを軽減することが出来ると考えております。しかしながら、当該情報料の回収によりすべての未回収金額について回収することは困難であり、今後このような未回収情報料が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は69,747千円であり、コンテンツ事業売上高8,920,221千円の0.8%に相当しております。

#### オ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループの主力カテゴリーである「古い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯電話端末に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### b. コマース関連事業に関するリスク

##### ア. モバイルコマースを取り巻く事業環境について

第3世代携帯電話の普及にともなって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中でありますが、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

また、公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、サイト間リンクやメールマガジンの配信等のCRMによる集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

##### イ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やコスメ、食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるを得ない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

##### ウ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### c. 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、中国市場を今後高い成長が見込まれる有望な市場と捉え、香港法人への出資を通じたGGwan社、MMclick社との業務提携などを通じて、中国でのコンテンツ配信を模索しています。対象国において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### d. 事業環境に関するリスク

##### ア. 法的規制について

当社グループの事業は、さまざまな法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性や、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績又は今後の事業展開に影響を与える可能性があります。



#### イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題又は社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能な場合があります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又はキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### エ. 内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムを継続して運用しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### オ. 人的資源について

当社グループでは、今後更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることで、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### ②その他

#### 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は2,400株であり、発行済株式総数134,110株の1.8%に相当します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年7月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは保有するコンテンツを中心に、顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるサービス・商品の提供を行い、信頼できるパートナーであり続けることを重視しています。コンテンツの収益機会の拡大に努めるとともに、これらを通じて顧客の日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針に、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を10%以上に維持することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンテンツファーストの考え方のもと、マーケットリーダーとなりうるようなオリジナリティー溢れるサービス・商品を生み出し、コンテンツの優位性を発揮してまいります。今後は、コンテンツをより強化し、露出・知名度の向上や多面展開などを通じて収益機会の拡大に努めてまいります。

更に、これらのコンテンツを新たな売上、収益に結び付けられるような事業モデルの開拓やメディアの開発、当社が保有する会員に向けた新サービスの開発などを行ってまいります。

また、現在進めております中国市場におけるコンテンツ配信など海外展開も積極的に進めてまいります方針です。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

#### ① コンテンツ力の更なる強化

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの開発による新たな蓄積及び顧客の獲得によって更なる成長が見込めると考えております。加えて、コンテンツの露出・認知度の向上や独自のマーケティングによる最適な広告出稿などが課題と認識しております。

#### ② スマートフォンへの対応

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が今後急速に進むことが予想される中、スマートフォンへの対応を迅速に進めることが今後の事業展開を進める上で重要であると考えております。当社グループでは、市場動向を見極めながら、新たな技術やサービスへの積極的な対応を図ってまいります。

#### ③ 展開領域の拡大

当社グループでは、20代～30代の女性を中心とした顧客に向けてサービスを提供しておりますが、今後は既存の顧客と親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,121	4,083,929
売掛金	1,917,830	2,412,631
有価証券	502,839	603,226
商品及び製品	16,874	45,614
繰延税金資産	141,486	100,230
その他	54,232	54,550
貸倒引当金	△31,237	△36,329
流動資産合計	5,880,149	7,263,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,598	154,611
減価償却累計額	△54,121	△72,451
建物及び構築物（純額）	95,477	82,159
工具、器具及び備品	250,757	290,555
減価償却累計額	△202,337	△235,931
工具、器具及び備品（純額）	48,419	54,623
有形固定資産合計	143,897	136,783
無形固定資産		
ソフトウェア	211,670	244,301
のれん	213,504	49,269
その他	42,354	37,567
無形固定資産合計	467,529	331,138
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 697,483	※1 629,095
繰延税金資産	133,296	189,193
その他	221,606	223,988
投資その他の資産合計	1,052,386	1,042,278
固定資産合計	1,663,813	1,510,200
資産合計	7,543,962	8,774,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,490	486,879
未払金	345,631	537,401
未払賞与	—	50,525
未払法人税等	635,280	645,625
役員退職慰労引当金	143,300	—
その他	132,804	125,774
流動負債合計	1,737,507	1,846,206
負債合計	1,737,507	1,846,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,843	1,452,343
資本剰余金	1,371,218	1,377,718
利益剰余金	4,436,373	5,542,983
自己株式	△1,495,870	△1,495,870
株主資本合計	5,757,565	6,877,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	△1,720
その他の包括利益累計額合計	204	△1,720
少数株主持分	48,684	52,391
純資産合計	5,806,454	6,927,846
負債純資産合計	7,543,962	8,774,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	11,224,851	11,813,348
売上原価	3,644,398	4,013,620
売上総利益	7,580,453	7,799,728
販売費及び一般管理費	※1 4,564,790	※1 4,726,259
営業利益	3,015,662	3,073,468
営業外収益		
受取利息	12,750	2,655
保険解約返戻金	21,322	—
持分法による投資利益	—	9,347
投資事業組合利益	—	1,069
受取技術料	—	2,745
その他	6,204	3,240
営業外収益合計	40,277	19,059
営業外費用		
支払利息	254	2,703
株式交付費	401	178
投資事業組合損失	457	—
持分法による投資損失	8,698	—
自己株式取得費用	5,044	—
その他	140	112
営業外費用合計	14,998	2,993
経常利益	3,040,942	3,089,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,729	—
償却債権取立益	—	7,358
特別利益合計	1,729	7,358
特別損失		
固定資産除売却損	※2 660	※2 12,648
減損損失	—	※4 70,097
持分法による投資損失	※3 174,688	—
業務委託契約解約損	3,333	—
のれん償却額	—	※5 150,604
投資有価証券評価損	7	—
役員退職慰労引当金繰入額	143,300	—
特別損失合計	321,989	233,349
税金等調整前当期純利益	2,720,682	2,863,543
法人税、住民税及び事業税	1,208,837	1,246,832
法人税等調整額	△32,176	△13,460
法人税等合計	1,176,660	1,233,372
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,630,170
少数株主利益	11,553	3,706
当期純利益	1,532,468	1,626,464

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,630,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1,924
その他の包括利益合計	—	※2 △1,924
包括利益	—	※1 1,628,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,624,540
少数株主に係る包括利益	—	3,706

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,438,843	1,445,843
当期変動額		
新株の発行	7,000	6,500
当期変動額合計	7,000	6,500
当期末残高	1,445,843	1,452,343
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,364,218	1,371,218
当期変動額		
新株の発行	7,000	6,500
当期変動額合計	7,000	6,500
当期末残高	1,371,218	1,377,718
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,434,945	4,436,373
当期変動額		
剰余金の配当	△531,040	△519,855
当期純利益	1,532,468	1,626,464
当期変動額合計	1,001,428	1,106,609
当期末残高	4,436,373	5,542,983
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△1,495,870
当期変動額		
自己株式の取得	△1,495,870	—
当期変動額合計	△1,495,870	—
当期末残高	△1,495,870	△1,495,870
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,238,007	5,757,565
当期変動額		
新株の発行	14,000	13,000
剰余金の配当	△531,040	△519,855
当期純利益	1,532,468	1,626,464
自己株式の取得	△1,495,870	—
当期変動額合計	△480,441	1,119,609
当期末残高	5,757,565	6,877,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,076	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	△1,924
当期変動額合計	△872	△1,924
当期末残高	204	△1,720
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,076	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△872	△1,924
当期変動額合計	△872	△1,924
当期末残高	204	△1,720
少数株主持分		
前期末残高	37,131	48,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,553	3,706
当期変動額合計	11,553	3,706
当期末残高	48,684	52,391
純資産合計		
前期末残高	6,276,215	5,806,454
当期変動額		
新株の発行	14,000	13,000
剰余金の配当	△531,040	△519,855
当期純利益	1,532,468	1,626,464
自己株式の取得	△1,495,870	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,680	1,782
当期変動額合計	△469,760	1,121,391
当期末残高	5,806,454	6,927,846



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,720,682	2,863,543
減価償却費	230,137	290,314
のれん償却額	13,631	164,235
長期前払費用償却額	296	1,899
株式交付費	401	178
保険解約損益 (△は益)	△21,322	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,729	5,092
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	143,300	△143,300
受取利息	△12,750	△2,655
支払利息	254	2,703
固定資産除売却損益 (△は益)	660	12,648
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	457	△1,069
減損損失	—	70,097
持分法による投資損益 (△は益)	183,386	△9,347
売上債権の増減額 (△は増加)	344,046	△494,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,117	△27,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,462	6,389
未払金の増減額 (△は減少)	△66,887	179,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,559	△7,017
その他	△22,712	48,881
小計	3,426,719	2,958,965
利息の受取額	6,348	2,700
利息の支払額	△254	△2,703
法人税等の支払額	△1,349,292	△1,233,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,521	1,725,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,095	△39,200
無形固定資産の取得による支出	△223,578	△344,847
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△446,979	△24,683
投資有価証券の償還による収入	165,000	—
差入保証金の差入による支出	△79,478	△256
差入保証金の回収による収入	4,074	4,354
保険積立金の払戻による収入	21,322	—
投資有価証券の売却による収入	10,200	—
貸付けによる支出	—	△12,000
貸付金の回収による収入	—	5,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,535	△411,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,672	12,747
自己株式の取得による支出	△1,499,655	—
配当金の支払額	△529,672	△518,453
その他	△2,417	△2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,018,072	△508,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,086	806,194
現金及び現金同等物の期首残高	4,044,047	3,780,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,780,961	※1 4,587,155

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・・・ 3～22年 工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2～5年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・・・ 3～22年 工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>④リース資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—————  —————	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取技術料」の金額は2,230千円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。なお、役員退職慰労金の支払については、平成22年7月29日開催の株主総会において承認を得ることを予定しており、また、内規については、同日開催の取締役会において廃止を決議することを予定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において143,300千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,389千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	89,389千円	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,500,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">98,737千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	98,737千円	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,800,000千円
投資有価証券(株式)	89,389千円																
当座貸越極度額	2,500,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引額	2,500,000千円																
投資有価証券(株式)	98,737千円																
当座貸越極度額	2,800,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引額	2,800,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">1,093,377千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,856,379千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> </table> <p>※3. 持分法による投資損失 関係会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	回収代行手数料	1,093,377千円	広告宣伝費	1,856,379千円	工具、器具及び備品	134千円	ソフトウェア	526千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">1,065,239千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,963,901千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">506,126千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。コンテンツ事業等においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、事業用資産の一部については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,097千円)として特別損失に計上しております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.84%を使用しております。</p> <p>(追加情報) 固定資産の減損に係るグルーピングの単位の変更 コンテンツ事業等において、マーケット環境の変化に対応すべく新たなサービスを開始したことに伴いグルーピングを精緻化いたしました。これに伴い、グルーピングの単位を、当連結会計年度より、プラットフォーム別に同一サイトを一単位とすることに変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は、70,097千円減少しております。</p>	回収代行手数料	1,065,239千円	広告宣伝費	1,963,901千円	貸倒引当金繰入額	5,092千円	給与手当	506,126千円	工具、器具及び備品	409千円	ソフトウェア	1,228千円	ソフトウェア仮勘定	11,009千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
回収代行手数料	1,093,377千円																												
広告宣伝費	1,856,379千円																												
工具、器具及び備品	134千円																												
ソフトウェア	526千円																												
回収代行手数料	1,065,239千円																												
広告宣伝費	1,963,901千円																												
貸倒引当金繰入額	5,092千円																												
給与手当	506,126千円																												
工具、器具及び備品	409千円																												
ソフトウェア	1,228千円																												
ソフトウェア仮勘定	11,009千円																												
場所	用途	種類																											
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																											

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
	<p>※5. のれん償却額</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ジープラスの株式の実質価額が、当社の取得価額に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、のれんの帳簿価額を減額し、同社にかかるのれん償却額（150,604千円）を特別損失に計上しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,531,596千円
少数株主に係る包括利益	11,553
計	1,543,149
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△872千円
計	△872



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	132,760	700	—	133,460
合計	132,760	700	—	133,460
自己株式				
普通株式(注)2	—	9,685	—	9,685
合計	—	9,685	—	9,685

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加700株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,685株は、取締役会決議による自己株式数の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	531,040	4,000	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(注)1株当たり配当額4,000円は、記念配当500円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	利益剰余金	4,200	平成22年4月30日	平成22年7月30日

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	133,460	650	—	134,110
合計	133,460	650	—	134,110
自己株式				
普通株式(注)2	9,685	—	—	9,685
合計	9,685	—	—	9,685

(注)普通株式の発行済株式数の増加650株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	4,200	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	利益剰余金	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,278,121千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>502,839千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,780,961千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,278,121千円	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	502,839千円	現金及び現金同等物	<u>3,780,961千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,083,929千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>503,226千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,587,155千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,083,929千円	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	503,226千円	現金及び現金同等物	<u>4,587,155千円</u>
現金及び預金勘定	3,278,121千円												
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	502,839千円												
現金及び現金同等物	<u>3,780,961千円</u>												
現金及び預金勘定	4,083,929千円												
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	503,226千円												
現金及び現金同等物	<u>4,587,155千円</u>												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,827,572	2,085,444	311,834	11,224,851	—	11,224,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,827,572	2,085,444	311,834	11,224,851	—	11,224,851
営業費用	5,301,765	1,898,668	312,820	7,513,254	695,934	8,209,189
営業利益又は営業損失(△)	3,525,806	186,776	△986	3,711,597	(695,934)	3,015,662
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,998,335	599,092	200,526	2,797,954	4,746,007	7,543,962
減価償却費	187,601	17,814	3,665	209,081	21,055	230,137
資本的支出	195,750	1,731	8,286	205,768	82,671	288,439

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は695,934千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,746,007千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」及び「コマース関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」は、主に携帯電話・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、携帯電話・PC上及びリアル店舗での商品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,920,221	2,639,899	11,560,121	253,227	11,813,348	—	11,813,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,920,221	2,639,899	11,560,121	253,227	11,813,348	—	11,813,348
セグメント利益	3,786,356	92,513	3,878,869	42,053	3,920,923	(847,454)	3,073,468
セグメント資産	2,536,758	565,248	3,102,007	81,255	3,183,262	5,590,790	8,774,052
その他の項目							
減価償却費	234,654	17,341	251,995	2,911	254,907	35,407	290,314
減損損失	68,226	—	68,226	1,871	70,097	—	70,097
のれんの償却額	—	164,235	164,235	—	164,235	—	164,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,103	13,939	397,043	5,645	402,689	22,406	425,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	46,518.04円	1株当たり純資産額	55,257.83円
1株当たり当期純利益金額	11,600.12円	1株当たり当期純利益金額	13,111.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,336.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,870.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,532,468	1,626,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,532,468	1,626,464
普通株式の期中平均株式数(株)	132,108	124,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,072	2,322
(うち新株引受権及び新株予約権)	(3,072)	(2,322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等 賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

該当事項はありません。